

平成27年度当初予算要求について

1 基本的な考え方

- 県民一人ひとりが幸福を実感できる「県民幸福度日本一」を目指し、次に掲げる政策課題に重点的に取り組む。
 1. 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
 2. 出会い、結婚、子育て、就職の支援
 3. 女性や高齢者の活躍の応援
 4. たくましいグローバルな人材の育成
 5. 安心して生活できる共助社会の実現
 6. 安全・安心、災害に強い福岡県づくり

2 要求基準

(1) 歳出

- ① 義務的経費（人件費、社会保障費及び公債費）

「財政改革推進プラン」に沿った、職員定員の削減、社会保障費の増加抑制などの効果を織り込んだ額とする。
- ② 建設事業費

公共事業費については、県債と一般財源を合わせた地方負担ベースの合算額で以下の基準とするが、編成過程で規模を決定する。

 - ・ 補助公共事業費
平成26年度当初予算額の100%
 - ・ 単独公共事業費
平成26年度当初予算額の95%
- ③ 行政施策費

平成26年度当初予算額をベースに、「財政改革推進プラン」に沿った、事務事業見直しの額を削減するとともに、上記の政策課題に対応した経費等を追加した額とする。

(2) 歳入

- ① 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、歳出予算に対応し、適正な額を見積もる。
- ② 一般財源： 厳しい県財政の現状を考慮して、歳入の確保を図るため収入源を積極的に捕捉し、収入の増加に努める。